

## 1 2012年度事業の方針

### 新組織設立と当団体の解散について

地域創造ネットワーク・ジャパンと共同で取り組んできた新組織設立は、昨年 7 月 12 日に無事設立イベントを行い一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センターとして発足することとなりました。この新組織設立は、NPO 事業サポートセンターがこれまで培ってきた市民活動を支える仕組みを引き継いだ上で、東日本大震災以後一層必要性が高まっているセクターを超えた協働によって、市民活動をより一層充実させていくことが最大の狙いです。

地域創造ネットワーク・ジャパンは当団体との 3 ヶ年での統合計画に基づき、当団体に事業移管を終え昨年度解散しました。同様に当団体も新組織に事業を移管し、年度末には解散を予定しておりましたが、震災支援活動を行って行く中で、想定を超える寄付が集まったため、年度末に解散することは難しくなり、既存事業を移管したうえで、震災関連事業のみ今年度も継続して活動していくこととしました。

NPO 法人の設立・運営、NPO 法人運営支援ツール(会計ソフト、NPO 活動保険)などは継続して新組織で実施していきますので、会員の皆様におかれましては、是非新組織への継続加入をお願いいたします。

### 本年度の事業の概要

本年度は、既存事業を新組織に移管したことを受け、昨年度実施した重点事業の内「協働事業」である震災支援事業のみ実施していくことを提案します。

### 協働事業

震災支援のための活動支援金の可視化を掲げた「アクティブドネーションキャンペーン」を通じて当団体は寄付募集を行ってまいりました。そこで集まった寄付金を活用する形で震災直後から、従来から連携して活動を行ってきた NPO 事業サポートセンターの理事団体や政策提言プラットフォームである市民キャビネットの運営委員を中心に「東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト」を発足させ、本年度もこのプロジェクトを軸とした支援活動を展開してまいります。

また、昨年 4 月から文部科学省と連携して取り組んできた情報ボランティアの派遣について、5 月以降 NPO 事業サポートセンターの主催事業「復興支援 IT ボランティア」として岩手県沿岸部に継続支援を行っており、今年度も継続活動を行っていき、今年度の秋以降は新組織に段階的に事業を移管し、年度内で当団体の主催事業としては終了をしていく予定です。

## 2 事業内容

昨年度、従来当団体が取り組んできた事業を一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センターへ移管を終了させたことを受け、本年度は協働事業に含まれている以下の復興支援活動のみを行います。

### (1) 復興支援 IT ボランティア

被災地住民が日常を取り戻すためには、フェーズにあった的確な支援を届ける必要であり、的確な支援を届けるためには、時々刻々と変化するニーズを把握することが必要と考え、常に被災者の方々に寄り添える場で聞き取りを行う情報ボランティアの派遣を企画しました。2011年4月初めから文部科学省と連携し、岩手県の沿岸部に先遣隊を派遣し、5月、6月には釜石市、大槌町の避難所で復興支援 IT ボランティアを実施。8月以降は仮設住宅に住民が移る中で、公民館や仮設住宅集会所等で地域にあった情報サポートを行っています。

- ・文部科学省と連携し、4月初めから岩手県の沿岸部に先遣隊を派遣
- ・2011年5月、6月釜石市、大槌町の避難所で復興支援 IT ボランティアを実施
- ・2011年8月以降は仮設住宅に住民が移る中で、地域にあった情報サポートを実施

本年度は、以下の2つの活動を行います。

- ・月1回 IT ボランティア派遣
- ・IT サポートキャンプ

詳細については、別紙1を参照ください。

### (2) 東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト

かつてない規模の東日本大震災の被害の状況を目の当たりにし、全国各地、各セクターにおいて被災地支援の動きが始まっています。今後、復興は長期にわたると思われ、日本中が力を合わせ、復興の道を被災地・避難先のみならずともに歩む必要があると思います。私たち NPO に関わるものとしては、そうした動きに参加しつつも、独自に、被災地・避難先の NPO が全国の NPO と連携し、復興の過程において有効な活動を展開することができるようにすることが不可欠だと考えます。そこで、当団体は本年度も昨年立ち上げた東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクトを通じ「支援者への支援」を継続して活動を行います。

本年度は、以下の活動を行います。

- ・被災地・避難先 NPO 活動の支援

企業、市民からの支援を受け付け、被災地や避難先の NPO へのコーディネートを実施します。